

成果報告書	
担当者：松岡勝実、笹尾俊明、渡部あさみ	
講座名：地域政策入門－労働・環境・防災	
実施日：2019年7月27日（土）	
受講者数：68名	定員数：100名
受講料：無	
<p>目的</p> <p>高校生を主な対象として、人文社会科学部地域政策課程の教育内容及び人材養成像を紹介するだけでなく、地域の現状を理解し課題に取り組むうえで、地域政策に収斂する経済学（経営学）・環境学・法学（防災法・公共政策）の視点が不可欠であることを十分に理解してもらうことを目的とした。</p>	
<p>活動実績</p> <p>2019（令和元年）年7月27日（土）13：30～16:20、G1大講義室にて「地域政策入門－労働・環境・防災」のテーマの下、労働・環境・法学（防災関連）の3分野から話題を提供した。</p> <p>最初に渡部あさみ准教授は、地域社会において働くことをテーマに、経営学における「働き方」「働かせ方」の関係性を示し、現代の日本社会で課題となっている「働き方改革」について、先進的な取り組み事例をもとに議論を展開したうえで、働きやすい職場づくりこそが、雇用の質の向上と持続可能な地域社会の形成に寄与できると唱道した。</p> <p>続いて笹尾俊明教授は、青森・岩手県境産廃不法投棄事件を取り上げ、地域における循環型社会像を提示し、持続可能な地域社会の課題と政策的方向性について検討した。笹尾は、同事件の概要を説明し、不法投棄された廃棄物の莫大な費用負担の問題を解説、不法投棄が発生する社会的原因を分析、さまざまな予防策を論じたうえで、地域循環型共生圏の創造と持続可能な地域社会の形成に向けて具体的な施策を提案し地方自治体の役割の重要性を説いた。</p> <p>最後に、松岡勝実教授は、岩手大学の震災以来の地域における災害復興・防災の活動・研究等のさまざまな取り組みを、地域と世界を結ぶ「グローバル」な大学の役割を中心に紹介しつつ、防災に関する我が国の基本的法律、基本的施策、政策上の含意を解説し、コミュニティ主体の防災、ボトムアップ型のレジリエンスの重要性を強調、防災・災害復興は持続的な社会構築の重要な要素になっていくことを展望した。</p> <p>そして講義の後、総括として質疑応答を行った。事前に提出してもらった多数の質問だけでなく、会場からもその場で質問があり、有意義な意見交換となった。</p>	
<p>今後の課題</p> <p>前年度より広い会場設定で参加者数は10名ほど増加した。この講座は、人文社会科学部地域政策課程の教員の研究内容を主としては高校生に広く一般公開し、課程の宣伝を意図している。参加者も多く盛会であったことはその目的を果たしたといえる。今回は持続可能な社会という視点から3つの話題は共通項を持っており、今後もなんらかの一貫した視点を設定し講座を持つことが望ましい。ただし、課程内では、本講座の意義や教員の担当のあり方について必ずしも共通の理解が得られておらず、今後持続的に開講するには若干の懸念を抱えている。</p>	